

2012年9月24日

認証評価指摘事項	【総評】教育・研究補助のための人的支援体制については、各学部、研究科において手立てが講じられているが、体制が不十分な学部、研究科も見られ、法学部、環境創造学部、経済学研究科においては、支援体制の充実が求められる。					
点検・評価問題点	教育補助員は設置されているが、十分な活用がなされていない。					
改善方策	8-51-1 教育補助員に関する制度を整備するため、研究補助員に関する規程を改定し、活用策を検討する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
			→			
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
改定の検討がなされていない。			2011. 3. 31	<input type="checkbox"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 達成不可能
				(B または C の理由) 今回の認証評価の指摘で初めて問題点を認識した。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
教育補助員の活用に向けて、規程等の見直し、業務内容等の再検討を行う。			2012. 3. 31	<input type="checkbox"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 達成不可能
				(B または C の理由) 教育補助員に関する規程、業務内容等の見直し作業が半ばまで進んだが、研究科委員会に提案するまでに至らなかった。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
教育補助員使用規程改正案その他関連諸規則の制定案を研究科委員会に提案し、承認を得て、年度内の施行を目指す。			2013. 3. 31	<input type="checkbox"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 達成不可能
				(B または C の理由)		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
				<input type="checkbox"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 達成不可能
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
				<input type="checkbox"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 達成不可能
				(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
				<input type="checkbox"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 達成不可能
				(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】教育・研究補助のための人的支援体制については、各学部、研究科において手立てが講じられているが、体制が不十分な学部、研究科も見られ、法学部、環境創造学部、経済学研究科においては、支援体制の充実が求められる。
点検・評価問題点	教育補助員は設置されているが、十分な活用がなされていない。
改善方策	8-51-1 教育補助員に関する制度を整備するため、教育補助員に関する規程を改定し、活用策を検討する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

教育補助員制度の見直しに向けて検討に入った。

所見	
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

教育補助員制度に関して各教員からの意見を集約し、次年度の研究科委員会において教育補助員の活用に向けた制度改定を行うための準備を進めた。

教育補助員に関する規程、業務内容等の見直し作業が半ばまで進んだが、研究科委員会に提案するまでに至らなかった。

所見	教育補助員に関する規程および業務内容等の見直しを早急に完了し、教育補助員を十分に活用することを期待します。
----	---

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

大学院経済学研究科教育補助員使用規程および教育補助員使用業務一覧を新たに制定したので、2013年度はこの新規程に基づき教育補助員を1名採用し、その活用を考えている。

所見	
----	--

2012年9月24日

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究科、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。</p> <p>【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。</p>					
点検・評価問題点	<p>留学生の派遣および交換留学生の受け入れなどは、毎年行っているが必ずしも満足できる水準に達していない。また、研究者の受け入れという面での国際交流についても不十分である。</p>					
改善方策	<p>(新規) 8-53 経済学部、経済研究所、経済学会などと連携して、海外からの研究者を積極的に招聘し、シンポジウム、講演会、研究セミナーなどを企画、実施していく。</p>					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
検討に入っていない。		2011. 3. 31	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 達成不可能	
			(B または C の理由) 今回の認証評価の指摘で問題点を認識した。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
国際交流については、これまで人的ネットワークに依存する度合いが高く、研究科委員会のメンバーに呼び掛けて実現を図っている。研究科の総力をあげての取り組みを行うため、経済学部などとも協議をしながら検討を進めていく。		2012. 3. 31	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 達成不可能	
			(B または C の理由) いくつかの講演会、研究セミナーは開催したが、かならずしも十分なものとはいえなかった。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
経済学部設立 50 周年記念国際シンポジウムの開催に経済研究所、経済学会などとともに連携協力し実現を図る。研究科としては、引き続き留学生の受け入れ、研究者の交流に向けて努力する。		2013. 3. 31	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 達成不可能	
			(B または C の理由) 国際シンポジウムを開催し、韓国およびタイ国から各 2 名の研究者等を招聘した。しかし、留学生の派遣および交換留学生の受け入れはなく、改善は進まなかった。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
経済学部、経済研究所、経済学会などと連携協力して、留学生の派遣および受け入れ、研究者の交流に努め、国際交流の実績を積み重ねていく。		2014. 3. 31	A 完全に達成	B 達成半ば	C 達成不可能	
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
経済学部、経済研究所、経済学会などと連携協力して、留学生の派遣および受け入れ、研究者の交流に努め、国際交流の実績を積み重ねていく。		2015. 3. 31	A 完全に達成	B 達成半ば	C 達成不可能	
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
経済学部、経済研究所、経済学会などと連携協力して、留学生の派遣および受け入れ、研究者の交流に努め、国際交流の実績を積み重ねていく。		2016. 3. 31	A 完全に達成	B 達成半ば	C 達成不可能	
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究所、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。</p> <p>【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。</p>
点検・評価問題点	留学生の派遣および交換留学生の受け入れなどは、毎年行っているが必ずしも満足できる水準に達していない。また、研究者の受け入れという面での国際交流についても不十分である。
改善方策	<p>(新規) 8-53</p> <p>経済学部、経済研究所、経済学会などと連携して、海外からの研究者を積極的に招聘し、シンポジウム、講演会、研究セミナーなどを企画、実施していく。</p>

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

留学生の派遣および受け入れの実績、国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流の活動は活発ではなかった。

所見	
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

2011年度、研究科において行われた講演会、研究セミナー等は、以下の通りである。

(1) 講演会

「企業における外国語の管理」 スチュアート・エアー氏

(2) 研究セミナー

「最近の通訳・翻訳理論研究の動向について」 河原清志氏

「コミュニティー通訳の世界 ―司法通訳と医療通訳の現状」 浅野輝子氏

2011年度における留学生の派遣および外国人留学生の受入れの実績について

(1) 本学からの留学生の派遣に関しては、博士課程前期課程および同後期課程ともに派遣した学生はいなかった。

(2) 外国人留学生の本学への受入れに関しては、

① 1年生では7人、その内訳は中国から6人（いずれも私費留学生）、英国から1人（国費留学生）である。次に、2年生では11人、いずれも中国からの私費留学生である。以上、前期課程では18人の外国人留学生を受け入れている。

② 博士課程後期課程において、1年生では中国から2人（いずれも私費留学生）、2年生では中国から1人（国費留学生）、3年生では中国から3人（いずれも私費留学生）、合計6人の外国人留学生を受け入れている。

前期課程と後期課程を合わせて24人となっている。これらはいずれも2011年5月1日現在の数字である。

所見	留学生の派遣及び受け入れを推進し、更に外国人研究者の招聘や国際シンポジウムなどを企画、実施し、当面経済学部設立50周年記念国際シンポジウムの開催に向けた積極的な取り組みが望まれます。
----	---

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

2012年11月、経済研究所と経済学会が主催し、経済学部と経済学研究科が後援する形で国際シンポジウム「アジアにおける金融協力」を開催した。韓国とタイ国から各2名の研究者・実務者を招聘し、本学教員を交えて基調報告およびパネルディスカッションを実施し、有意義な交流がはかられた。一方、留学生の派遣、交換留学生の受け入れなどに関しては、希望者が出なかったものでいずれも実現を見ていない。引き続き改善の努力を続ける。

所見
